

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【韓国経済について】

韓国経済はまだら模様の推移を示していると見られます。

外需依存度が50%を超え、高い状態にある中、世界経済情勢に不安があることが、韓国経済の不安定な成長に結びついているものと思われまます。

更にそうした中、輸出産業の中心の一つにある韓国自動車産業界のジャイアント・現代自動車に於いて発生した労組による大型スト、韓国トップ企業である三星電子の新製品であるギャラクシーノート7の事故問題と米国に於ける訴訟問題拡大の動き、そして、韓国主要企業である韓進海運の事実上の経営破綻問題による海運物流の混乱とこれに対する政府対応に向けられた内外の不信感、ロッテグループの経営問題といったものが加わり、韓国経済の先行きに対する見通しには懸念材料が残ります。

また、韓国経済の底辺にある、

「外貨資金繰り」

に対する不安もあり、韓国経済に対する不安感はなかなか払拭されず、これを背景として、外貨資金繰りの急激な悪化に備える為、「日韓通貨スワップ再開の動き」が見られていますが、今のところ、その動きも不透明であります。

しかし、さりとて、「韓国経済が破綻する。」というリスクは現時点では低いとも見られ、こうした結果、「まだら模様の推移となっている。」との評価となっているのであります。

さて、こうした中、中央銀行である韓国銀行は、韓国の来年の経済成長率見通しを従来の2.9%から2.8%に引き下げました。

また、消費者物価の上昇率見通しは1.9%で変動なしとしています。

これは韓国銀行の李柱烈総裁が月例の金融通貨委員会後の記者懇談会で発表したものであります。

更に内容を見ますと、今年の成長率については従来の2.7%の見通しを維持していますが、物価上昇率の見通しは0.1ポイント引き下げ1.0%としています。

同行の来年の成長率予測は、3%台の成長が可能であるとする韓国政府の予測よりも低いものであります。政府系シンクタンクの韓国開発研究院（KDI、2.7%）、民間シンクタンクのLG経済研究院（2.2%）と韓国経済研究院（2.2%）、現代経済研究院（2.5%）の予想を上回っています。

そして、韓国銀行が今回、経済成長率見通しを引き下げた背景について、李総裁は、

「韓国経済が抱える構造的問題に加え、短期的リスク要因も考慮した。」

と説明しています。

世界的には、英国の欧州連合（EU）離脱議論の過程でさまざまな不確実性が増大し、世界経済にマイナス影響を与えかねないとしたほか、米国が段階的に利上げをすることで一部の新興国の経済状況が不安定化する恐れがあるなどと、韓国銀行独自の分析内容を披露しています。

また、韓国国内では不振企業の構造調整に伴い家計など経済主体の心理が冷え込む可能性を大きなリスクと捉えているともコメントし、「内憂外患」の状態にあることを懸念材料として捉えてい

ます。

世界経済が予想よりも回復が早ければ韓国経済の回復も早いとの楽観的な見方も一部にはありますが、やはり、一般的には韓国経済に対しては厳しい見方をしておく方が良いかと思えます。

尚、李総裁は今回の発表に合わせて、

「三星電子の新型スマートフォンである“ギャラクシーノート7”の販売打ち切りに伴う影響を成長率見通しに反映した。」

とコメントした点も付記しておきたいと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

工商時報によると、医療機器産業系のVCである米国のインセプトは、新興の医療機器メーカーである台湾生医材料と包括的な協力協定を交わす予定となっている。

埋め込み型医療機器、とりわけ脳神経外科と心臓カテーテルに関心を示していると言われている。

台湾の新たな産業分野の発展の期待される中、注目される一つの動きである。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

世界では、制宙権を巡る戦いが見られている。

そして、米露とは異なり中国本土は単独で宇宙開発を強化している。

こうした中、中国本土の有人宇宙船が、中国本土としては最も長い1カ月余りの宇宙飛行を目指して発射された。

中国本土が急ピッチで宇宙開発に力を入れるのは、単独で宇宙ステーションを運用できる高度な技術力を身につけていけば、安全保障面でも、また将来的には通信面を通じた経済面でも国際的に優位に立てるとの戦略があるからと見られており、動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中比関係について
2. タイ情勢について
3. 北朝鮮情勢について
4. 中国本土経済について
5. インド・ミャンマー関係について
6. 米中関係について

—今週のニュース—

1. 中比関係について

フィリピンのドゥテルテ大統領が中国本土を公式訪問し、習近平国家主席らと緊密な会談をした。経済協力を引き出そうと対中重視姿勢を示すドゥテルテ大統領と、フィリピンとの関係改善を図り、南シナ海問題の解決に向けて動こうとする中国本土の利害はある程度は一致したものと見られ今後の動向をフォローしたい。

2. タイ情勢について

国民に対してのみならず、国際社会に対しても信頼が厚く、威信を持つタイのプミポン国王の逝去に伴い、タイ情勢は不安定となっている。

こうした中、タイ暫定政権のウィサヌ副首相（法務担当）はテレビ全局共通放送を通して、プミポン国王の王位を継承するワチラロンコン皇太子が即位するまで、プレム枢密院議長が摂政を務めると発表した。

プミポン国王に代わる短期間の代行を務めるべき、威信のある知識人として適切なる人物として、良い人物が指名されたものと見られている。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮情勢について

国連安全保障理事会は、中距離弾道ミサイル「ムスダン」と見られる北朝鮮ミサイルの発射失敗について、

「北朝鮮は、過去の安保理決議への重大な違反を犯しており、強く非難する。」

との主旨の報道機関向け声明を発表している。

北朝鮮問題に対しては神経質な反応を示す中国本土も、最近の北朝鮮の核開発に対しては不満を示しており、国際機関である国連の声明についても強い反対の意思を示さなかった模様である。

いずれにしても、今後の動向と北朝鮮の反応をフォローしたい。

4. 中国本土経済について

中国本土政府・国家統計局が発表した本年7～9月期の国内総生産（GDP）成長率は、物価の上昇分を除いた実質で前年同期対比6.7%成長となっている。

2期連続の横ばいで成長率減少は何とか回避できたが、景気鈍化は堅調であり、不動産バブルへの懸念も残っているとの指摘が見られている。

しかし、中国本土政府は年間の成長率目標を「6.5～7.0%」としており、ターゲット内であり、また、中国本土のGDP規模で6.7%の成長はある意味では見事な実績であると筆者は見ており、むしろ、上述した指摘にあったバブルによる経済成長維持の方が気に掛かる状態であると筆者は考える。

尚、同時に発表された本年1～9月期の各種統計によると、固定資産投資は前年同期対比8.2%増で、1～6月期よりも0.8ポイント減っている。

そして、このうち民間企業による投資は2.5%増と低水準が続いており、国家経済運営の大きな課題となっているとも指摘されている点、付記しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

5. インド・ミャンマー関係について

インドのモディ首相は、ミャンマーの新政権発足後、初めて訪印したアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相とニューデリーで会談し、両国が経済協力や交流強化を行っていくことで基本合意した。

これを注目したい。

但し、ミャンマーは、地域の覇権問題を絡めて、歴史的にはインドに対する警戒感を持つ国であり、昨今の新たなパワーゲームの中で、今後、インドと具体的には如何なる関係を構築してくるの

か注視したい。

6. 米中関係について

東南アジアに於ける中国本土のプレゼンスが高まり、相対的に同地域への影響力が低下している米国国内では、中国本土との関係が予想以上に緊密ではないかと見られているクリントン候補の大統領就任となれば、南シナ海、東シナ海での米国の軍事的プレゼンスが更に弱まるとの危惧も出てきている。

こうした中、米国政府当局者は、米海軍のイージス駆逐艦である「ディケーター」が、南シナ海・西沙諸島で中国本土が実効支配するウッディ島とトリトン島の周辺で航行したことを明らかにしている。

米国国防省筋、制服組の動きとも見られ、注目しておきたい。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

事実上の半官半民組織である韓国貿易協会傘下の国際貿易研究院が発表した報告書によると、「2010年以降、米国とベトナムへの輸出は増加傾向にあるものの、最大の貿易相手国、中国本土への輸出は減少が続いている。」

と報告されている。

また、米国への輸出額は2010年の498億米ドルから2015年には698億米ドルに再び増加した。

この間に米韓両国は自由貿易協定(FTA)を発効させており、その効果もあると見られている。

韓国の輸出全体に占める対米輸出の割合はこれにより、2010年の10.7%から2015年には13.8%に拡大している。

また、ベトナムへの輸出も2010年の97億米ドルから2015年は278億米ドルと3倍近く増加した。

韓国の輸出全体に占める対ベトナムの割合は2010年の2.1%から2015年は6.4%と3倍に拡大している。

そして、この報告書は米国への輸出が増加していることについて、

「米国の景気回復に伴う輸入需要の改善と内需活性化で消費財の輸出が好調な為である。」

とも付言、また、ベトナムについては、

「海外直接投資の増加で生産が輸出につながる好循環をベースに輸出が増えている。」

とした上で、中国本土に代わる第2の生産基地に浮上しているベトナムへの輸出は今後更に増えると予測している。

一方、韓国の輸出全体に中国本土が占める割合は2010年の25.1%から2015年は24.4%へと若干縮小している。

報告書は、

「中国本土の内需を中心とした成長政策の変化による景気低迷と中国本土の輸出減少が対中輸出のマイナス要因になっている。」

とも説明している。

また、韓国の消費財輸出が急成長しているものの中国本土の成長鈍化と貿易構造の変化により、これまでと同じような好調を見せるのは難しいだろうと予想している点も注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 大統領支持率について
2. 現代自動車、ストについて
3. 三星重工業、受注状況について
4. 大企業の株式時価動向について
5. 失業者動向について
6. 産業団地、改修について
7. 米韓関係について
8. 韓進海運の動向について

—今週のニュース—

1. 大統領支持率について

世論調査機関である「韓国ギャラップ」は、本年10月第2週（11～13日）の朴大統領の支持率は前週対比3ポイント減の26%となり、与党セヌリ党の支持率も同2ポイント減の28%と、いずれも朴大統領就任以来最低を更新したと発表している。

同社は、大企業が出資した財団の設立に大統領府が関与したとされる疑惑などが支持率低下の背景と分析している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 現代自動車、ストについて

韓国有数企業である現代自動車のスト問題は韓国経済に衝撃を与えている。

こうした中、今般、ストが頻発している現代自動車では、労使間賃金交渉の2回目の暫定合意案がようやく妥結し、一旦、このストは終結した。

即ち、現代自動車は、ひとまず最悪の事態を回避したと見られているが、これまで24回にわたるストや特別勤務の拒否などで約14万台の車両生産に支障が出ており、3兆1,000億ウォンの損失が発生し、現代自動車のストによる損失としては過去最大の被害となった。

韓国経済の一つの弱点が労使問題にあり、それが改めて顕在化し、確認された格好である。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 三星重工業、受注状況について

ノルウェーの海洋専門メディアであるアップストリームと韓国の造船業界の情報によると、韓国有数企業の一つである三星重工業は英国の石油大手BPが発注した「半潜水型原油掘削装置」の受注が事実上決まったと報告されている。

当該契約規模は10億～15億米ドルと見られており、来年初めにも最終契約を結ぶ予定となっているとも報告されている。

同装置は深海油田から原油を海上まで引き揚げて生産する海洋プラントでメキシコ湾に設置される予定のものと見られている。

今後の動向をフォローしたい

4. 大企業の株式時価動向について

韓国取引所によると、韓国国内主要10大企業グループの株式時価総額（優先株含む）は本年10月12日の終値基準で714兆3,320億ウォンとなり昨年末の677兆8,410億ウォンに比べて36兆4,910億ウォン、率にして5.4%増加したと発表されている。

企業グループ別では、現代重工業グループが8兆3,725億ウォンから13兆1,720億ウォンと57.3%急増し、増加率ではトップとなっている。

また、ポスコグループが18兆4,029億ウォンから25兆3,065億ウォンと37.5%増加して2位、SKグループが14.3%増で3位となっている。

また、最新スマートフォン「ギャラクシーノート7」の生産打ち切りを発表した三星電子を抱える三星グループは、326兆9,696億ウォンから352兆1,561億ウォンと7.7%の増加となった。

しかし、LGグループは83兆239億ウォンから73兆2,496億ウォンと11.8%減少し、現代自動車グループ（2.0%減）やハンファグループ（1.7%減）も減少となっている。

株式市場全体の時価総額に占める10大企業グループの割合はこうしたことによって、55.2%となり、昨年末の54.5%に比べて0.7ポイント拡大している。

尚、10大企業グループの上場企業のうち株価上昇率が最も高かったのは防衛事業などを手掛けるハンファテクウィンであり、その上昇率は84.8%となっている。

引き続き動向をフォローしたい。

5. 失業者動向について

韓国政府・統計庁によると、本年7～9月期の韓国の失業者は98万5,000人となっており、そのうち32%に当たる31万5,000人が4年制大学卒以上の学歴を持っていると報告されている。

大卒失業者が7～9月期に30万人を超えたのは、1999年に関連統計の作成を開始して以来、今回が初めてとなることも伝えられている。

統計庁では、大学設立自由化で「学歴インフレ」が急速に進み、大卒失業者の割合が高くなったものと見ているようであるが、景気悪化ももちろんその背景にある。

今後の動向をフォローしたい。

6. 産業団地、改修について

韓国政府は、老朽化した産業団地の革新を目指して、2020年までに1兆5,000億ウォンを投じたいとする声明を発表した。

韓国の産業団地は1964年の九老輸出産業工業団地（現在のソウルデジタル産業団地）を皮切りに、現在までに計1,124カ所が指定されている。

そして、製造業生産の70.9%、輸出の79.7%、雇用の47.9%を担っており、経済成長と地方経済の活性化に寄与してきているが、老朽化が進んでいるほかインフラ設備や支援施設が不足し、若者や先端企業を呼び込むのが難しくなっているとの批判が出ており、今回の計画発表となったと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 米韓関係について

米韓両国政府は、ワシントンで開いた外務・防衛閣僚会合（2プラス2）に於いて、北朝鮮が強

行する核・ミサイル開発への対応策について、次官級で定期的に議論する、「拡大抑止戦略協議」の新設を決めた。

北朝鮮問題を軸に米韓関係は再び緊密化する傾向が見られている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 韓進海運の動向について

経営不振を背景に、北米・アジア航路の売却を推進している韓国海運大手である韓進海運は、陸上勤務者のうち同航路の運航に携わる300人以外の社員を整理解雇する方針を固めた。

北米・アジア航路の担当社員が他社に移籍すれば、韓進海運は事実上社員も運航路線もない状態となり、清算へと向かう見通しとなると韓国国内では見られている。

名門企業として知られた韓進海運も破綻の道を歩むこととなる見通しである。

今後の動向をフォローしたい。

〔トピックス〕

全くの個人的な意見です。

「私はミャンマーと言う国が大好き」であります。

これは、単にミャンマーを訪問した時の印象が素晴らしかったからであります。

私が荷物を起き忘れても、ちゃんとその荷物が出てきた、誰とどのような場面で話しても、基本的には皆、笑顔で優しくなったなどといった自らの体験によるものであります。

もちろん、ミャンマーは多民族国家であり、ビルマ族とその他少数民族の軋轢があること、国軍の影響力がまだまだ強く、見せかけの優しい社会である可能性があることなどは否定しません。

しかし、それでも、訪問した工場や町で接した人々を見ると、

「この国の人々と我々日本人は何とか上手く付き合っていけるのではないか。」

と言うことを直感で感じます。

こうした中、わたしが尊敬する方々の中で、

「日本とミャンマーの民間経済交流拡大」

を目指して、組織を作り、活動をなさっている方々から、

「ミャンマーとの経済交流は、ゆっくりではあるかもしれないが、着実に進展している。」

とのお話を伺っています。

「やはり、そうかあ。」

と言う思いを持つと共に、

「経済だけではなく、真の心の友人達がいる国」

として、ミャンマーが下手な拝金主義には溺れず、清らかな経済発展をして欲しいと私は望んでいます。

ところで、こうした、日本とミャンマーの経済交流の中ではやはり、まずは、労働集約型の産業として、繊維、縫製業での連携が一つの特徴として上げられるようであります。

皆さんも良くご覧ください。

例えば、大型スーパーの縫製品のプライベートブランドの中には、ミャンマー産のものが増えつつあり、また、その仕立てはとても丁寧で綺麗であります。

縫い手の心が感じられるようなものであります。

こうした日本とミャンマーの関係強化を軸に更に両国関係が発展して行くことを期待したいで

す。

そして、こうした両国関係を繋ぐミャンマー側の組織の一つに、「MGMA : Myanmar Garment Manufacturers Association : ミャンマー縫製業協会」

と言うものがあります。

ここでその変遷を概観してみましよう。

長く軍政下にあったミャンマーでは、2000年代初頭からの欧米制裁の影響もあり、縫製産業が大きく育たなかったのであり、同業者団体も作られていませんでした。

しかし最近では、自由化の流れもあり、中国本土でのコストアップを嫌い進出してくる外資の縫製工場が増え始め、中国本土とは陸続きであるということもあって、中国本土系縫製企業も含めてミャンマーに進出して来ました。

これに伴い、労働者も増えて、縫製業界でも労働運動が活発化しましたが、それに対抗するかのようになり、2014年に、このMGMAと言う組織が結成されました。

しかし、2015年7月に、軍政側が11月実施の総選挙を控えて、労働者票を取り込むため、最低賃金の大幅アップ(約150%)を実施したため、ほとんどの縫製企業が経営難に追い込まれました。

これに対して、MGMAも直ちに総会を開き、政府にこの最低賃金政策の見直しを申し込みましたが、一切聞き入れられず、そのまま最低賃金政策は9月1日から強制実施されたのでありました。

即ち、残念ながら、このMGMAと言う組織には政府を動かすほどの力はなかったということでありましよう。

こうした結果、外資系企業の撤退、地場系企業の倒産などの事態となり、ヤンゴン周辺の縫製企業の変化が起きました。

そして現在は、このMGMAは親睦団体程度の組織としてしか見られておらず、地道な職業訓練や対外宣伝などの活動を行っていると聞いています。

しかし、労働者と経営側が納得して共存し合う体制が整わない限り、ミャンマーの真の経済発展は望めず、そうした意味で、MGMAのような業界団体の存在は今後ミャンマーの発展には必要であり、日本を含む外資系企業もこうした団体と良好な関係を維持しつつ、自社とミャンマーの発展と言う共存体制を構築すべきではないかと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、フランスのテレビ報道を見ておりましたら、「フランスの農民の平均月収は350ユーロに留まっている。」との報に接しました。

私は常々、

「人々が生きていく為に必要なものである、水、食糧、原材料、エネルギーの分野は大切なものであり、また、需要は硬いものでもある。」

と考え、こうした分野を世界的に重要視しなければならないと考えています。

そして、こうした考え方の下、

「これらの分野に従事する人々も大切であり、きちんと尊重されなければならない。」

と考えているのですが、日本に於いても、米の相対取引価格は8.8%増になったとはいえ60キロ16,000円前後、そして、「農業大国と言われるフランス」に於いても、上述したとおり、

食糧生産の中核に位置する、「農民」の収入状態は必ずしも恵まれてはいないと見られます。

もちろん、政府に言わせれば、

「農業の保護はしている。その上で農業従事者に対する支援もしている。」

とのコメントはあり、収入状態だけ見て、恵まれていないと断定するのは必ずしも正しい見方ではないのご意見もありましょう。

しかし、それにしても、農業従事者の収入が低い中、それでは、

「何故、私たち一般庶民が購入する食糧品価格は安くないのか？」

と言った次の疑問に私たちは行き着きます。

これに対して、こうして、食糧品を高く販売する過程で税金などによって上げた資金はいくらであり、それを如何なる形で、農業保護と農業従事者支援に使っているのかの紐付き明細は、厳格には私たち国民には示されていません。

例えば、海外から安く仕入れられたコメは関税が掛けられ、その関税が掛けられた高い価格でしかこうしたコメを購入出来ない煎餅生産会社がもし、安く原料の輸入米を調達し、それを使って煎餅生産をすれば、私たちはもっと安い煎餅を購入することができるはずであります。政府はこうして得た関税による資金を農業保護と農業従事者支援に使っていると言った理由を以って、関税を掛けています。

それでは、その関税の収入がいくらであり、それをどのようにして使用しているのかを紐付きで国民の前につまびらかにしても良いのではないかと考えられるわけであり、もっと踏み込んで言えば、

「農業に関しては、実際に農業に従事している人以外に、その生産物が食糧品として消費者の手元に行き着く間に、中間で利益を吸い上げる仕組みが過度となっているのか否かを一度検証する必要があります。」

との意見が出て良いと思うのであります。

議会はこうした点については如何お考えになっているのでありましょうか？

或いは、こうした議論は、「タブーの世界」なのでありましょうか？

何れにしても、「汗を流す人に正当な収入が分配されていないのではないか。」と思わせる農業分野に対する関心を高めるきっかけとなったフランスのテレビ報道でありました。

[英語で一言]

翻訳=Translation

国際的なビジネスを行っていくに際しては、翻訳は大切になります。

ビジネスは信頼から始まります。

その信頼は先ずは言葉から構築されていきます。

国際的なビジネス言語は、今は英語であり、その英語と自国語の翻訳は信頼の構築や確認の上では大切なものとなります。

従って、翻訳のミスは致命傷ともなり得るのであります。

下記は、私がお聞きした面白い翻訳ミスの事例です。

* **Frank Sinatra is coming to Japan.** =率直なシナトラさんが来日する。

正確には、「フランク・シナトラが来日する。」です。

*Time flies like an arrow. =時間バエ（蠅）は矢を好む。

正確には、「光陰矢のごとし」です。

これは、面白い話として一笑に付すことが出来ますが、ビジネスシーンではこうした翻訳ミスは許されません。

気をつけたいものであります。

翻訳=Translation

In the case of promoting global business, translation is one of the important point.

The reason why is;

Business is based on the reliance.

And the reliance is normally established by and/or from language.

In the global business field, because the standard language is English at present, we have to normally understand it by our own language and at this time we usually use the translation.

Therefore translation is important for us and if translation is not correct, it may mislead us and it maybe crucial points.

The under are some interesting and funny examples which I heard.

*Frank Sinatra is coming to Japan. =率直なシナトラさんが来日する。

正確には、「フランク・シナトラが来日する。」です。

*Time flies like an arrow. =時間バエは矢を好む。

正確には、「光陰矢のごとし」です。

We can just laugh if we just hear this kind of funny story but in the case of business scene, this kind of miss-translation is crucial.

We must understand the importance of using the good translators.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 135. 52（前週対比－4. 56）

台湾：1米ドル／31. 66ニュー台湾ドル（前週対比＋0. 02）

日本：1米ドル／ 103. 84（前週対比＋0. 33）

中国本土：1米ドル／6. 7549人民元（前週対比－0. 0307）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 033. 00（前週対比＋10. 34）

台湾（台北加権指数）：9, 306. 57（前週対比＋141. 40）

日本（日経平均指数）：17, 184. 59（前週対比＋328. 22）

中国本土（上海B）：3, 090. 941（前週対比＋27. 132）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光